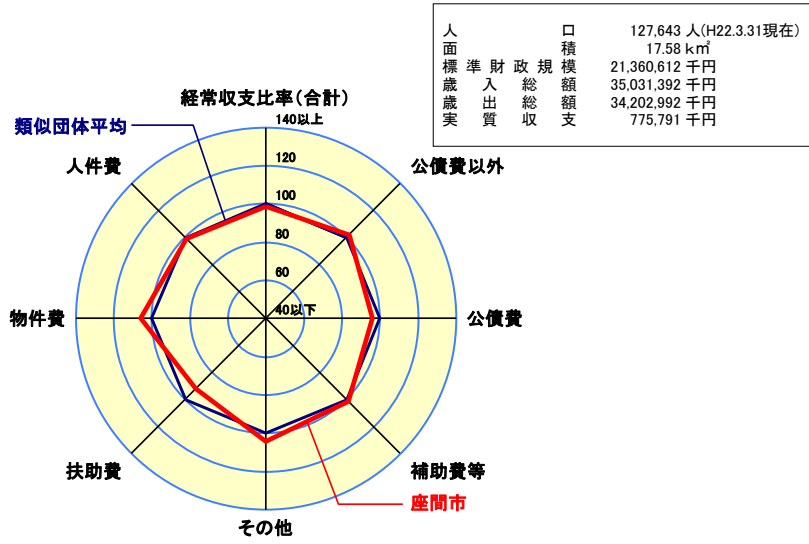
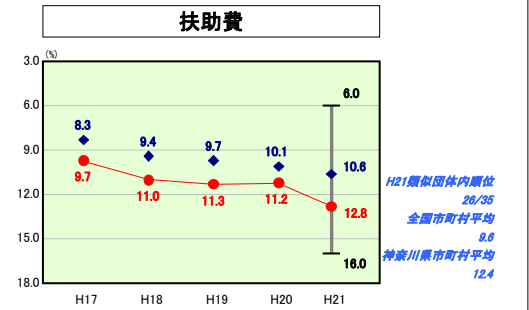
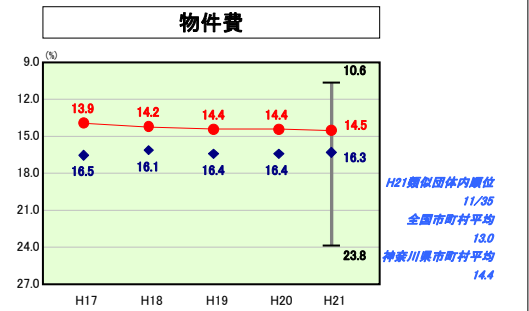
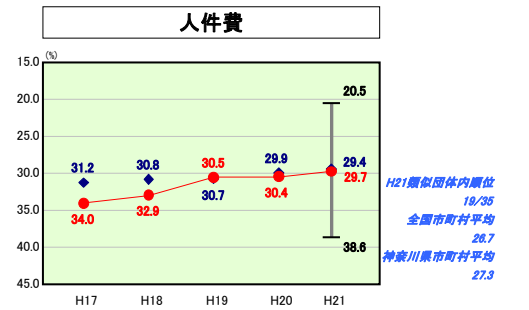
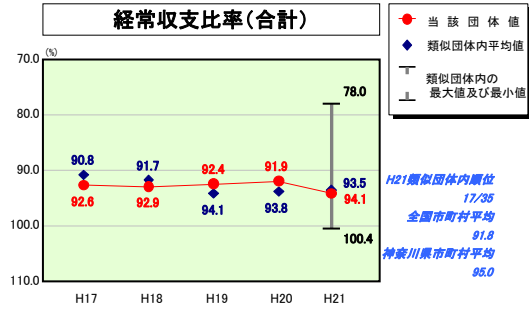
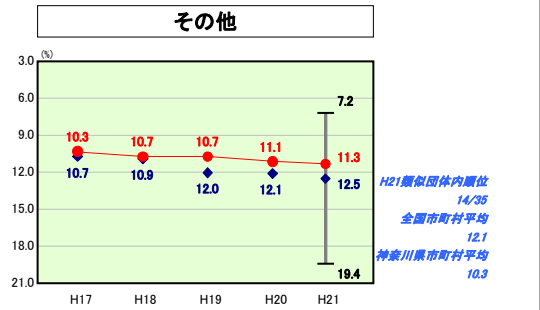
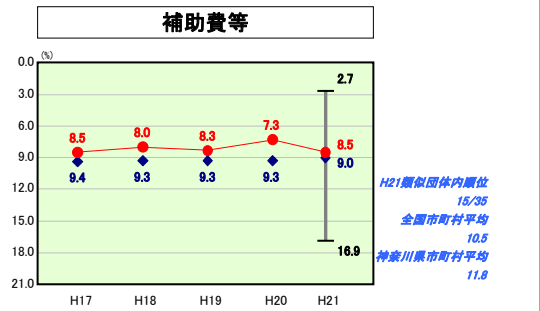
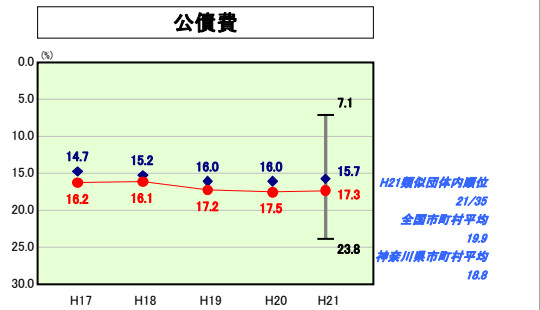
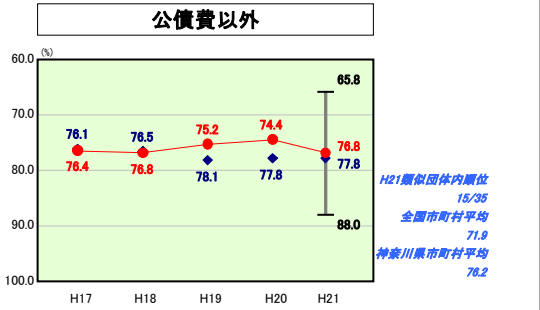


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	127,643人(H22.3.31現在)
面積	17.58 km ²
標準財政規模	21,360,612千円
歳入総額	35,031,392千円
歳出総額	34,202,992千円
実質収支	775,791千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 前年度より2.2ポイント上昇(悪化)し、県市町村平均を0.9ポイント下回っているが、類似団体平均及び全国市町村平均をそれぞれ上回っており、財政の硬直化傾向を示している。
 この要因は、長引く景気低迷による市民税の大幅減に加え、扶助費の増にあり、市税等収入確保に努めるとともに、徹底した事務事業の見直しによる経費削減に今後一層努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 職員数は毎年減少し、普通会計において平成20年度748名に対し平成21年度4名減の744名となっている。
 人件費は前年度に比べ0.7ポイントの減となった。
 これは退職手当は増であったが、期末手当、給料の減によるものであり、今後も人件費の削減に努める。

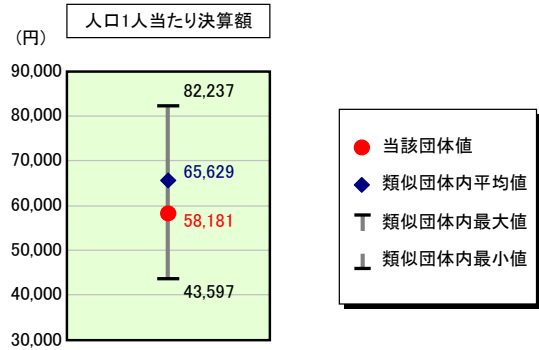
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は前年度に比べ493円増の13,018円である。
 これは臨時財政対策債償還額及び退職手当償還金が年々増加してきているためである。
 また、類似団体を1,907円上回っている主な要因は、公営企業債の償還に充てたと認められる下水道事業等への繰入金決算額が2,573円(37.7%)上回っているためである。
 今後は一層の起債抑制を図る中で償還元金及び償還利子の減に努める。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり11,780円であり、前年度に対し18.5%の増となっている。
 これは地域活性化関係の交付金による事業費や学校の改築工事などによるもので増となった。
 類似団体との比較では34,366円を大きく下回っており、これは緊急の事業や必要性のある事業等の峻別に努め、投資的経費を抑制したためである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 座間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



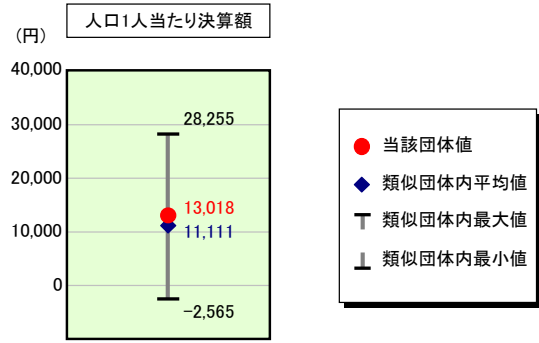
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,382,268	57,835	63,476	▲ 8.9
賃金 (物件費)	318,602	2,496	3,827	▲ 34.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	289,051	2,265	2,395	▲ 5.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,177	119	535	▲ 77.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	358,527	2,809	2,661	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,304	214	888	▲ 75.9
▲退職金	▲ 964,532	▲ 7,556	▲ 8,154	▲ 7.3
合計	7,426,397	58,181	65,629	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.83	6.23	▲ 0.40
ラスパイレス指数	100.9	100.2	0.7

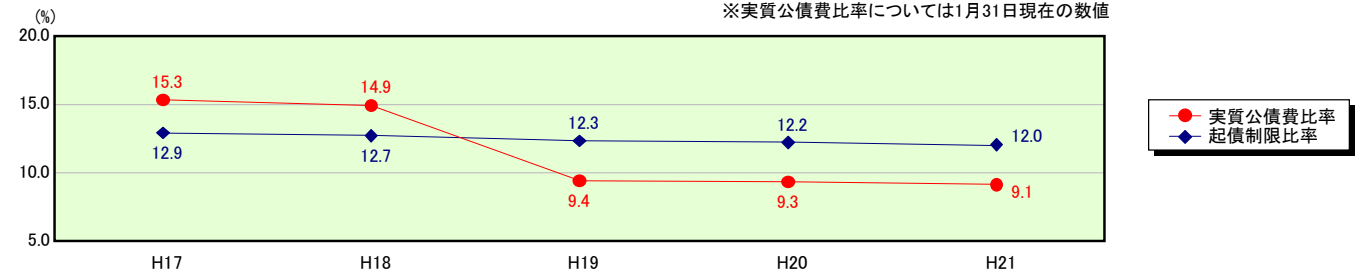
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,695,557	28,952	30,792	▲ 6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,198,530	9,390	6,817	37.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,605	1,023	1,724	▲ 40.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,847	250	1,005	▲ 75.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,806	14	5	180.0
▲特定財源の額	▲ 911,811	▲ 7,143	▲ 7,508	▲ 4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,484,913	▲ 19,468	▲ 21,772	▲ 10.6
合計	1,661,621	13,018	11,111	17.2

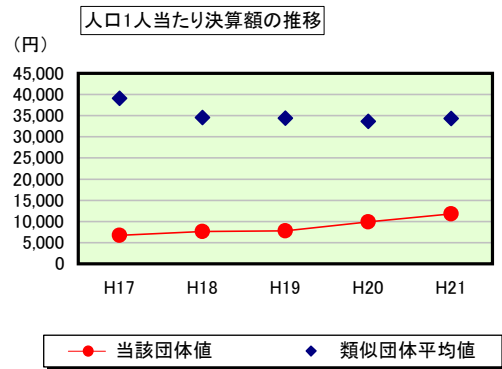
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 座間市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	847,833	6,720	▲ 33.3	39,137	0.2	▲ 33.5
うち単独分	448,226	3,553	▲ 34.3	25,572	15.7	▲ 50.0
H18	961,113	7,628	13.5	34,575	▲ 11.7	25.2
うち単独分	535,157	4,248	19.6	20,711	▲ 19.0	38.6
H19	978,523	7,763	1.8	34,382	▲ 0.6	2.4
うち単独分	376,527	2,987	▲ 29.7	19,677	▲ 5.0	▲ 24.7
H20	1,261,297	9,939	28.0	33,622	▲ 2.2	30.2
うち単独分	662,396	5,219	74.7	18,856	▲ 4.2	78.9
H21	1,503,657	11,780	18.5	34,366	2.2	16.3
うち単独分	772,116	6,049	15.9	19,822	5.1	10.8
過去5年間平均	1,110,485	8,766	5.7	35,216	▲ 2.4	8.1
うち単独分	558,884	4,411	9.2	20,928	▲ 1.5	10.7